

阿蘇の農業が日本を救う

農業みらい公社では、農業の最新知識や技術を取得し、農業経営の安定化や活性化を図ることを目的として、日本の食料安全保障問題の第一人者として食糧危機への対応を訴え続けている東京大学大学院教授の鈴木宣弘さん、化学合成農薬や化学肥料を使わずに微生物の力を借りて土づくりをする菌ちゃん農法を実践している吉田俊道さんの2人を講師として招き、講演会を開催します！



鈴木宣弘さん



吉田俊道さん

- 日 時：11月19日（水）
午後1時30分～（午後1時受付開始）
- 場 所：南阿蘇中学校第1体育館（車でお越しの際は、中学校グラウンド駐車場に駐車してください。）
- 講 師：鈴木宣弘さん（東京大学大学院教授）
吉田俊道さん（（株）菌ちゃんふぁーむ代表）
- 申込方法：二次元コードを読み取り、申し込みフォームから入力をしてください。
（※当日会場での受付も可能）



申し込みフォーム



会場周辺地図

〈問い合わせ〉農政課 有機農業推進係 TEL0967 (67) 2706

自己紹介

東京大学大学院 特任教授・名誉教授

専門は農業経済学。

東大農学部卒業後、農林水産省に入省。

2006年から東京大学大学院 教授、2024年から現職。

1958年、三重県で半農半漁で生計を立ててきた両親の一人息子として生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝い育つ。

安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人達、その関連産業の人達が、支え合い、子や孫の世代の健康で豊かな未来を守りたい。

「農は国の本なり」。

ポイント (虫メガネで読んで下さい)

日本の食料自給率は種や肥料の自給率も考慮すると38%どころか最悪10%あるかないか、海外からの物流が停止したら世界で最も餓死者が出るのが日本との試算も。国際情勢はお金を出せばいつでも食料が輸入できる時代の終わりを告げている。かたや、日本の農家の平均年齢は69歳。あと10年で日本の農業・農村の多くが崩壊しかねない。しかも農家は生産コスト高による赤字に苦しみ、廃業が加速している。全国の農村現場では「10年じゃない。あと5年でここでコメ作る人はなくなる」との声が続出している。これでは不測の事態に子ども達の命は守れない。私達に残された時間は多くない。

25年ぶりに農政の「憲法」たる基本法が改定されたが、食料自給率向上に向けた支援策を打ち出すどころか、農業・農村の疲弊はやむを得ないとして、一部の企業が輸出やスマート農業で儲ければよい方向性を打ち出した。しかも、支援はしないが、有事には、農家を罰金で脅して強制増産させる「有事立法」を制定し、これで大丈夫だと言っている。そんなことができるわけもないし、していいわけもない。「令和の米騒動」も根本原因は稲作農家の疲弊にあるが、それを放置して流通悪玉論や農協悪玉論が展開され、米国からの輸入米への市場開放や農協組織の外資への差し出しにつなげるストーリーが危惧される。さらなるコストダウンとスマート農業と輸出だけ叫んでも農村コミュニティも国民へのコメ供給も維持できない。「スピード感」出すべきは米価破壊でなく稲作ビジョンの提示だ。

このようなことを続けたら、農業・農村は破壊され、国民に対する量と質の両面の食料安全保障も損なわれる。こうした動きから私達が子ども達の未来を守るには消費者の行動が重要。安いものにはわけがある。リスクのある輸入品でなく、今こそ身近な地元の安全・安心な農産物を支えよう。地域の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支える「ローカル自給圏」(小谷あゆみさん)の構築を全国各地で急がねばならない。1つの核は学校給食の安全・安心な地場産農産物の公共調達を進めることである。農家と市民が一体化して「飢えるか、植えるか」運動(佐伯康人さん)を展開し、耕作放棄地は皆で分担して耕そう。世界一過保護と誤解され、本当は世界一保護なしで踏ん張ってきたのが日本の農家だ。その頑張りで、今でも世界10位の農業生産額を達成している日本の農家はまさに「精鋭」である。誇りと自信を持ち、これからも家族と国民を守る決意を新たにしよう。

江戸時代に地域資源を徹底的に循環する農業で世界を驚嘆させた実績もある。我々は世界の先駆者だ。その底力を今こそ発揮しよう。国民も農家と共に生産に参画し、一緒に作って、一緒に食べて、未来につなげよう。今こそ、協同組合、市民組織、集落営農などの共同体的な力、自治体の政治・行政、医療界、教育機関、食品流通・小売業・飲食業界をはじめ幅広い関連企業が結集して地域で奮起し、地域のうねりを国全体のうねりにする必要がある。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかかじって生き延びることはできない。いざというときに国民の命を守るのを「国防」というなら、農業・農村を守り、食料を守ることこそが一番の国防だ。農林水産業は、国民の命、環境・資源、地域、国土・国境を守る安全保障の柱、国民国家存立の要である。「農は国の本なり」。

食料安全保障崩壊の本質

米騒動の大元→①米国の占領・洗脳政策②自動車の生贄は農産物③予算削減の標的としての食料・農業

- **米国の余剰農産物の最終処分場**
- **米国などの危ない* 食料の最終処分場**
*危ない＝安全性に懸念の声がある
- **米国企業の利益のために日本人が自ら動くようにする市場原理主義の洗脳教育**
- **自動車などの利益のために農と食を差し出す「生贄」政策（農産物関税撤廃）**
- **目先の農水予算削減しか見えない財政政策
→輸入増加、農業縮小、自給率低下**

丸本彰造『食糧戦争』(新大衆社 / 昭和19年)が焚書に

- ・GHQの日本占領政策の第一は、**日本農業を弱体化して食料自給率を低め、①日本を米国の余剰農産物の処分場とすること、②それによって日本人を支配し、③米国に刃向かえるような強国にさせないこと**、であった。①のためには、日本人がコメの代わりに**米国产小麦に依存**するようにする洗脳政策も行われた。
- ・本書は、**食糧こそ国防の第一線、貿易主義・外国依存主義は、①食糧の独立を軽視し、②国防の基礎を危うくし、③結局亡国となる。農業を国の本とせず軽視する国は危険、食糧自給自足国を掲げ、かつ、玄米と日本的パンの普及も提唱。→米国の思惑と見事にぶつかる、日本人に認識せてはならぬ「真実」。**

一般会計予算に占める農林水産予算の推移													
出典：各省予算資料より篠原事務所作成													
23.3.29農林水産委員会 立憲民主党 篠原孝													
年度	1970年度		1990年度		2000年度		2010年度		2020年度		2023年度		対1970年比
総予算 単位：億円	79,497		662,736		849,871		922,992		1,026,580		1,143,812		14.4倍
	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	予算額	割合	倍率
農水省	9,177	11.54%	28,737	4.34%	34,279	4.03%	22,784	2.47%	22,170	2.16%	20,937	1.83%	2.3倍
防衛省 (防衛庁)	5,695	7.16%	41,593	6.28%	49,218	5.79%	47,903	5.19%	53,133	5.18%	67,880	5.93%	11.9倍
防衛力強化 資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,806	—	—
防衛関係	5,695	—	41,593	—	49,218	—	47,903	—	53,133	—	101,686	8.89%	17.9倍
文科省	9,057	11.39%	51,686	7.80%	57,979	6.82%	55,926	6.06%	54,152	5.27%	52,941	4.63%	5.8倍
厚労省	12,200	15.35%	120,600	18.20%	159,500	18.77%	275,561	29.86%	330,366	32.18%	331,686	29.00%	27.2倍

ウクライナ危機で激化する食料争奪戦

クワトロ・ショック(コロナ禍、中国の「爆買い」(小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚も)、異常気象、とどめがウクライナ紛争)に見舞われ、輸入途絶は現実味。中国の食料輸入の激増による食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発し、小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。

ロシアとウクライナで小麦輸出の3割占める。**物流停止にはトリプル・パターン**。①**【食料の武器化】**ロシアやベラルーシは食料・資材を**戦略的に輸出しないことで脅す武器**として使う。②**【農業インフラの荒廃】**ウクライナ*は耕地破壊され播種も十分できず、海上封鎖され出たくても出せない**破壊・封鎖による物理的な停止**。もう一つ、③**【食料の「囲い込み」】**インド**のように**自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制**する動きで、こうした**輸出規制が30か国**に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから買っているが、代替国に需要が集中して食料争奪戦は激化。*露が2023年7月からオデッサ港を再攻撃 **7月にコメを禁輸

とりわけ、**化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素の96%が輸入依存**で、その調達も中国の輸出抑制で困難になりつつあった矢先に、中国と並んで大生産国のロシアとベラルーシ(カリ)が輸出してくれなくなり、**高くても買えないどころか、すでに製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への肥料供給の見通しが立たなくな**ってきている。

中国など新興国の食料需要の想定以上の伸び。コロナ禍からの経済回復による需要増だけでは説明できぬ。有事を見越した備蓄増加も大きい*。中国のトウモロコシは5年で10倍、大豆はすでに約1億トン輸入、日本が大豆消費の94%を輸入しているが、中国の「端数」の300万トン**。***14億人の消費の1年半分の備蓄=世界在庫の大半が中国に→日本1.5カ月 水田フル活用700から1300万トンに増産して備蓄増やせ→金がない→コメ増産・備蓄こそ命守る国防。**

中国がもう少し買うと言え、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。今や、**中国のほうが高い価格で大量に買う力**があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも**大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の港には寄港できず、中国で積み直してから日本に向かうことになる**など、円安などの要因と相俟って日本に運んでもらうための**海上運賃が高騰**している。

一方、「異常」気象が「通常」気象になり、世界的に供給が不安定さを増しており、需給ひっ迫要因が高まって価格が上がりやすくなっている。**原油高がその代替品となる穀物のバイオ燃料需要(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)も押し上げ、暴騰を増幅する。**

国際紛争などの不測の事態は、一気に事態を悪化させるが、ウクライナ危機で今まさにそれが起こってしまった。

****1億vs300万では「買い負け」でなく、そもそも勝負になってない。**



金で買えない事態に金で買うことを 前提にした食料安全保障では無理

今突き付けられた現実、食料、種、肥料、飼料などを海外に過度に依存している国民の命を守れないということ。しかし未だ、規制撤廃・貿易自由化で皆が幸かになるとの市場原理主義がこびりついている。皆を守るルール壊せば一部の日米オトモダチ企業だけがもうかり、賃金も所得も下がり続けた。自由化を進めて調達先を増やすのが安全保障かのような議論には限界がある。

根幹となる長期的・総合的視点が必要。国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓を招きかねない不測の事態の命を守るコストを考慮すれば、総合的コストは低いのだ。これこそが安全保障の考え方。「危機を煽るな」でなく「危機に備えることこそが安全保障」である。命を守るコストを勘案しないリカード以来の自由貿易論の誤謬は明白になった。

そして狭い視野の経済効率だけで市場競争に任せることは人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り詰められてしまう重大な危険をもたらす。特に日本のように食料自給率がすでに37%まで低下して、食料の量的確保についての安全保障が崩れてしまうと、安全性に不安があっても輸入に頼らざるを得なくなる。つまり量の安全保障と同時に質の安全保障も崩される事態を招いてしまう。

飢餓は他人事ではない



コロナ禍で露呈した生産資源の脆弱性

現状は80%の国産率の野菜も、種採りの90%は海外圃場なのを考慮すると、物流停止で自給率は8%。さらに、肥料止まれば4%。→F1では種採りしても同じものできぬ。在来の固定種の種を地域で循環しないと。なのに、公共の種事業やめろ(種子法廃止)、いい種は譲渡しろ(8条4項)、自家採種制限しろ(種苗法改定)で日本の種を売り渡すルールつくった。

鶏卵の国産率は97%と頑張っているが、エサが止まれば自給率は12%。ヒナが止まれば今でもほぼ0%。化学肥料原料のリン、カリウムが100%、尿素96%輸入依存で、その調達ができなければ国内生産は壊滅。→飼料も肥料も悪夢が現実になりつつある。→国産牧草や国産子実用トウモロコシ増やすにも、その種も主産地の北米の不作、人手不足、肥料価格高騰、船賃上昇で値上がり続く。

海外研修生が戻って来ず、作付1/3に減らした野菜農家も。夫婦2人と研修生1人の酪農家は廃業も。コロナの集団感染で、米国食肉などの安さが移民の低賃金・長時間労働によるソーシャル・ダンピングにより支えられた不当な安さも露呈。



日本の実質食料自給率の試算							
品目	総供給熱量 (kcal)	国産熱量 (kcal)	自給率 (%)	肥料輸入停止 時の国産熱量 (収量半減)	収量半減時 の自給率	種自給率10% を考慮した 国産熱量**	飼料、肥料、 種を考慮した 実質自給率
米	476	474	99.6	237	49.8	23.7	5.0
小麦	299	47	15.7	23.5	7.9	2.4	0.8
いも類	41	26	63.4	13	31.7	13	31.7
でん粉	154	12	7.8	6	3.9	6	3.9
大豆	73	18	24.7	9	12.3	0.9	1.2
野菜	66	50	75.8	25	37.9	2.5	3.8
果実	66	20	30.3	10	15.2	10	15.2
畜産物*	406	68	16.7	68	16.7	68	16.7
魚介類	78	39	50.0	39	50.0	39	50.0
砂糖類***	185	63	34.1	31.5	17.0	9.5	5.1
油脂類	327	9	2.8	9	2.8	9	2.8
その他	86	25	29.1	25	29.1	25	29.1
合計***	2259	850	37.6	496	22.0	208.9	9.2

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘が試算。

*飼料自給率を反映した数値。 **野菜の種の自給率10%が米・麦・大豆にも現実になったと仮定。

***てん菜の種の自給率が約3割であることも考慮した。しない場合の実質自給率は、10.2%。

【山田正彦先生による質問】農業競争力強化支援法に基づき、農研機構や各都道府県の品種がどれくらい提供されているか

【農水省からの回答】

(都道府県から民間事業者への種苗にかかる知見の提供)

○都道府県が提供した知見(法施行後から令和2年9月末時点までの累計)の件数は、42都道府県で計420件。

(農研機構の種苗の知見の提供)

○農研機構の令和2年度時点における「品種の利用許諾件数」(増殖等を目的とした種苗業者等からの申請を受けて、農研機構が契約を結んだ上で、増殖用の種苗を提供した件数)は、1,980件。

※出典:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の令和2年度に係る業務の実績に関する評価書

【農家取締の強化】農家が登録品種を使っているかどうかを調べ上げる機関を政府が作り、企業が農家を訴えるためのデータ整備を始めた。モンサント社が自社の遺伝子組み換えの種が勝手に使われていないかを調べて農家を訴えるために作っていた「モンサント警察」のような私的警察を、日本は、何と、国が企業のために公的に肩代わりしようとしている。

物流停止による餓死者の3割が日本人

・15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生する核戦争が勃発した場合、

直接的な被爆による死者 2,700万人

「核の冬」による食料生産の減少と物流停止による

2年後の餓死者→食料自給率の低い日本に集中

2.55億人(世界全体)

7,200万人(日本、人口の6割) 世界の3割

・100キロトンの核兵器4,400発が使用され、1億5,000万トンの粉塵が発生する米露の核戦争の場合、

日本人は全て餓死→核戦争を想定しなくても物流停止は現実。鈴木警鐘の意味が如実にわかる。

※<https://www.asahi.com/articles/ASQ8N5J2HQ8MPLBJ002.html>

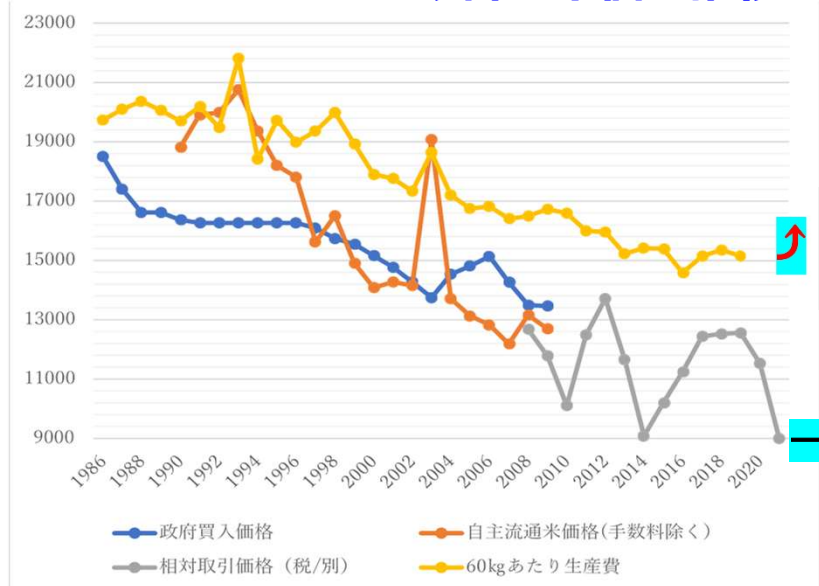
日本は独立国家たりえているか 飢えてからでは遅い

「食料を自給できない人たちは奴隷である」とホセ・マルティ(キューバの作家、革命家。1853 - 1895年)は述べ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。

はたして、2020年度の食料自給率が37.17%(カロリーベース)、種や肥料も考慮した実質的自給率は更に低い10%あるかないかとみられる日本は独立国といえるのかが今こそ問われている。

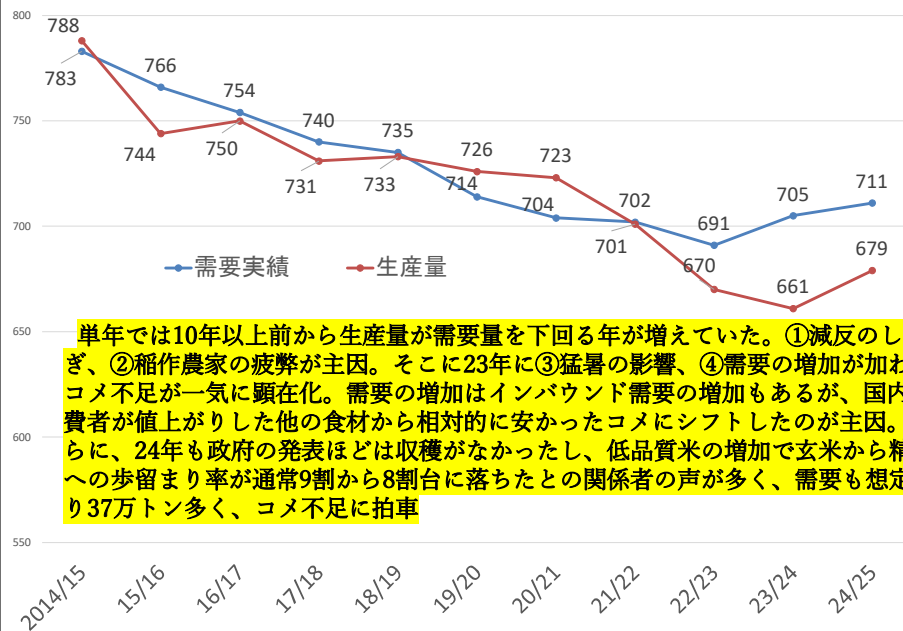
不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。→今こそ、総力で食料増産すべきとき

ウルグアイラウンド以降の米価の推移



資料:元農水省職員・湯川喜朗氏作成。

主食用米の需要量と生産量の推移



猛暑とインバウンドではない コメ不足・バター不足の根本原因

過剰在庫を理由に、①生産者には生産調整強化を要請し、②水田を畑にしたら1回限りの「手切れ金」を支給するとして田んぼ潰しを始め、③コスト高の農家の赤字補填せず、④小売・流通業界も安く買ったから、農家が苦しみ、米生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、コメの政府備蓄を増やしていれば、その放出で調整できるのにしないから対応できない。

酪農も、過剰在庫を理由に、①酪農家には減産を要請し、②乳牛を処分したら一時金を支給するとして乳牛減らしを始め、③コスト高の酪農家の赤字補填はせず、逆に、脱脂粉乳在庫減らしのためとして酪農家に重い負担金を抛出させ、④小売・加工業界も乳価引上げを渋ったため、廃業も増え、生乳生産が減ってきている。さらに、⑤増産を奨励し、政府がバター・脱脂粉乳の政府在庫を増やしていれば、その買い入れと放出で調整できるのにしないから対応できない。→双方とも輸入増へ

25/8/6 TBS ひるおび「流通・農協が隠して吊り上げているのではなく、生産が足りてない」と指摘してきたが、それが認識され、増産に舵切る判断は評価。ただ、消費者と農家の適正米価(2500円と3500円/5kg)の差を補填する直接支払いがないと、(規模拡大とスマート農業と輸出と言っている間に)農家は潰れてしまい、コメ騒動が再燃する。(これも指摘してきた通り、今も銘柄米の価格は4000円強で下がっておらず、備蓄米の分だけ平均価格が下がっただけ。作柄にもよるが、新米価格も下がりにくい状況。)

10:32

一転 コメ増産へ方針転換 価格どうなる

「需給の見通し誤った」

なぜ見誤った？

- ・インバウンドの増加
- ・購入量の増加

インバウンド需要

R4/5年	2.1万ト
R5/6年	5.6万ト
R6/7年	6.3万ト

購入量の増加

二人以上世帯の購入量	
R4/5年	56.6kg/世帯
R5/6年	57.2kg/世帯 ⇒ 対前年約2万ト増
R6/7年	60.2kg/世帯 ⇒ 対前年約11万ト増

物価高騰の中で、他の食料品より比較的安いコメが食べられたこと
・ふるさと納税の返礼品の販売が増えたことなど

○さらに…
去年とおとしの猛暑の影響で白く濁ったコメが多く
精米後の食べられる量が想定より少なかった

鈴木宣弘

東京大学 大学院 農学生命科学研究科 特任教授
元農水省官僚 農業経済学の第一人者

流通悪玉論、農協悪玉論は本末転倒。流通が問題だからコメが出回らないのではなく、コメが足りないから流通が混乱した

コメ価格 "最も高い水準" いつまで続く？

2/11

2025.2.11 DayDay

2025.2.17 DayDay

2025.6.6 DayDay
小木「コメ不足、何だった？」
鈴木「減反しすぎと農家の疲弊」

本質は流通でない。需要減だから作るな、水田は潰せ、時給10円では米農家が激減し、国民の命は守れない。米需要は備蓄、パン、貧困支援等沢山ある。国民を守る農家支援・増産政策をさせない緊縮財政の壁。高いと言うが30年前の米価、消費者も生産者と支え合う気持ちを。

たけたんと鈴木宣弘先生のコメ関連の解説は落ち着いてサクサク進んでホントよい

9:15

9:15

9:19

2025.5.27 DayDay

2025.5.27 DayDay

2025.4.10 DayDay

備蓄米はと政府買い入れ

1年	約20万ト
2年	約20万ト
3年	約20万ト
4年	約20万ト
5年	約20万ト

ひろみさん「増産して価格下げて大規模農家に機械の補助しても小さい農家どうするの？」→そのとおり!! (傾斜地でも小さくても頑張っている農家も支えなくてはコミュニティの持続も生産量の確保もできない)

9:21

4/10(木)

2025.4.10 DayDay

5/7 TBS Nスタ 3月末の民間在庫が179万トンで、あと3か月分くらいしかない。備蓄放出量を足しても、7,8月の端境期が乗り切れるか。2025年産米もすでに2.5~3万円で買付契約が進んでいるので、秋の新米の小売価格も5kgで4000円超えになる可能性。(3500円程度の輸入米が増えたら、それに国内米価が引っ張られるかも) (6/11 DayDay)



2/18 TBS・ひるおび
2/18 TBS・Nスタ
2/20 TBS・ひるおび
2/22 TBS・Nキャス

3/14毎日放送・4チャンTV 5/10 TBS 情報7daysニュースキャスター
5/13 TBS「THE TIME」

国内生産を抑制し、輸出米振興し、輸入米で埋める愚

品薄・高騰なのに... コメの輸出8倍に
価格はいまだ高止まり 大吉ルセン きょうの

これまでが安過ぎた？
コメの適正価格は

生産者にとっては今の価格でも
30年前の価格に落ちただけ

国内を満たせないの
輸出向けに出すって

もう米を作る農家が
本当にいなくなっちゃい

コメ高騰 6-07

米の価格はいつ収まる？
まだ続く？政府の対応は

米不足

うあと5年 ほったらかし
日本の稲作 崩壊して

2025.5.22
News23

2025 2/16
TBS・サンデーモーニング
フジ・ワイドナショー
テレ朝・有働Times
3/16TBS・サンデーモーニング

日本の稲作は
食の安全保障に直結する問題だが
あと5年もすれば崩壊する危機にある
輸出用のコメを増やす議論の前に
国内の安定供給を維持するための
コメ農家へのテコ入れが急務。

大学の流通 すべてを
把握できているわけでは

大学大学院特任教授
省官僚 専門は農業経済学
農業の危機などを研究

「(3/3の鈴木さんの予言どおり隠し在庫はなかった。) 4万円/10aを輸出でなく国内主食米に補助して増産を促して、米価が1.5万円/60kgに下落したら、消費者は助かり、農家には5千円/60kgの補填で2万円の米価と同等になって農家もギリギリ持続可能水準」→**5千億円の財務の壁**

「輸入米が増えると消費者には一時的にメリットに見えても、コメ農家がさらに加速度的に減少してしまい、海外からコメが入ってこなくなったら、国民はコメさえも食べられなくなって安全保障上の危機に瀕する」

4/3 ABC Newsおかえり

7:13

4/29 TBS「THE TIME」

コメ16週連続 高騰続
米国産米増加で 農家減少も

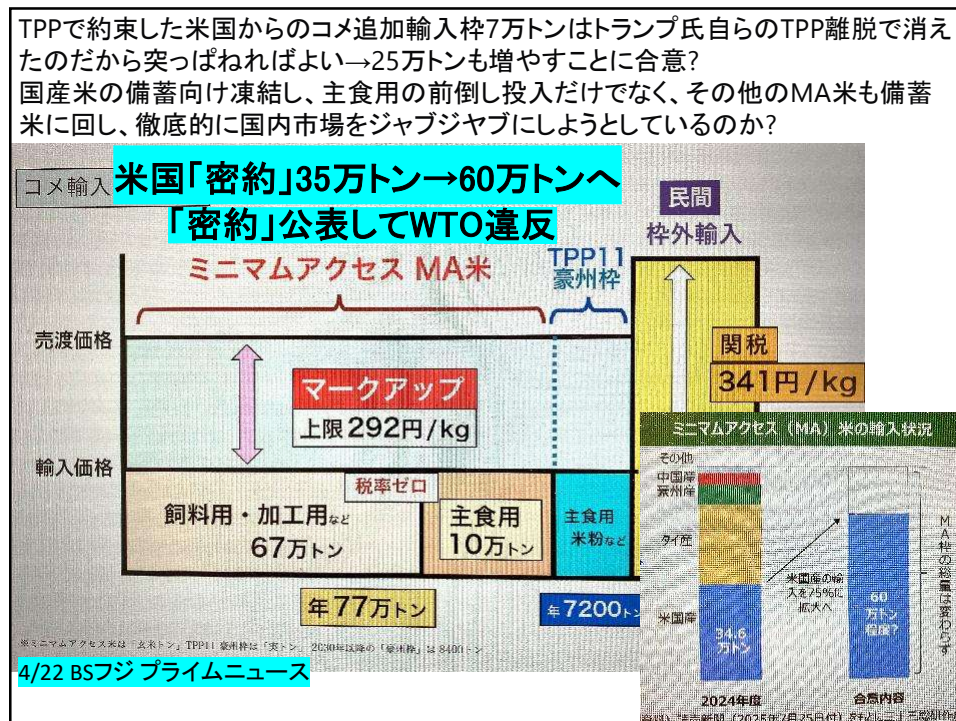
5/30 TBS「THE TIME」、
ゴゴスマ

鈴木宣弘特任教授

取引価格の
2万5000
(円)

生産者に
ただ 消費者にとっては高値…
政府が生産者に補填して
価格を下げるべき!

日本 (政府が) 稲作をどのような方向に
持っていくのかビジョンを示さない
コメさえも食べられなくなって





8/3 テレビ朝日・ビートたけしのTVタックル

5/26 TVタックル「コメ価格高騰の一因はJAの集荷率の低下」

3/4 大阪ABCテレビ・Newsおかえり 3/10毎日放送・4チャンTV

5/23 TBS ニュース23、6/6 TBS ニュース23「農水省の数字と現場の声にギャップ。米の絶対量が足りない。農家への所得補償が必要」

8/20 DayDayは価格だけでない議論展開。輸入米を安易に増やしたら国内市場が圧迫され離農が加速される。山里さん「消費者が買いやすい価格で米が販売されても農家が赤字にならないような対策(農家への補助金)が必要ですよね!」「そのとおり!! 農家と消費者の適正米価(3500円と2500円)との差額補填なしに増産だと言われてもできない」



輸出米と輸入米の危うさ

東京大学特任教授・名誉教授 鈴木 宣弘氏

今よみ

政治 農業 経済

米輸出を8倍に増やすという目標が発表された。しかし、国内の米不足が深刻化しているときに、まずやるべきは国内供給の確保ではないか。

「米は足りている。悪いのは流通」という「流通悪玉論」は本末転倒だ。「米の供給が不足しているため流通に混乱が生じている」ことを認め、「あと5年で米をつくる人がいなくなる」と漏らす地域が続出している中で、農家が安心して増産できる政策を早く示さないという間に合わない。

国内供給こそ最優先

そして、必ず出てくるのは、規模拡大してコストダウンしてスマート農業と輸出の増加で未来は明るいという机上の空論だ。規模拡大してコストダウンすることは重要だが、日本の農村地域を回れば、その土地条件から限界があることは明白だ。1000社の経営で田んぼが約400カ所に分散する日本と目の前1区画が1000社のオーストラリアとは別世界だ。輸出市場も簡単に拡大できない。

中山間地域は、全国の耕地面積、総農家数、農産物産出額の各4割を占める。大規模化とスマート農業でカバーできる面積は限られている。それができずに疲弊している条件不利地域で無理に農業をして住み続ける必要はないという暴論もある。

それでは、国民への米供給は大幅に不足するし、日本各地のコミュニティが崩壊して国土と環境、人々の暮らし、命は守れなくなる。地域の疲弊は止められないのではなく、これまでの無策の結果だ。政策を改善して未来を変えるのが政策の役割だ。集落営農で頑張っている地域もあるし、消費者と生産者が一体的にローカル自給圏をつくらうという「飢えるか、植えるか」運動も筆者のセミナーもきっかけに広がりつつある。

一方で、輸入米が増えている。前のトランプ政権で日本は「盗っ人に追い銭」で25%の自動車関税を許してはしいと牛肉・豚肉を差し出した。積み残しは米と乳製品だ。国は自動車関税阻止のために米国に差し出す農産物リストを作成している。これが進めば、米生産の崩壊が早まり、国民の飢餓のリスクが高まる。安易に輸入に頼る落とし穴にはまってはならない。

対米農畜産物の輸入

東京大学特任教授・名誉教授 鈴木 宣弘氏

今よみ

政治 農業 経済

トランプ米大統領の基本姿勢は「反グローバリズム」「自己完結型経済」と思われるので、グローバル化にさらされ、過度に輸入依存に陥っている日本の食と農からすると望ましい方向性を示唆しているとも言える。

米国は日本を余剰農産物の処分場として、食料で自立させないよう「胃袋からの属国化」を進めてきたが、米国が関税を引き上げても自国の産業を守れるなら、日本も輸入依存度を減らして食料自給率を高め、食と農の独立を目指したいところだ。

「盗人に追い銭」繰り返すな

一方で、「米国ファースト」で自国利益を高めるため日本にもっと農産物を買わせる要求も強まる。前回のトランプ政権でも、25%の自動車関税で脅され、他の国は毅然（きぜん）と突っぱねたが、日本は「何でもしたますから、うちだけは許して」と、中国が米国の約束をほごにした300万トンのトウモロコシまで「尻拭い」で買わされ、「盗っ人に追い銭」外交を展開した。

前回の日米貿易協定で、日本は、牛肉では関税の大幅引き下げと緊急輸入制限措置（セーフガードII）SG）を無効化、豚肉では実質ゼロ関税を譲り、米国側が環太平洋連携協定（TPP）で日本に約束していた牛肉関税撤廃はほごにされた。一方、米国向けの米（7万トン）と乳製品（3万トン）程度のTPP輸入枠の実施は見送られた。米は民主党政権の力リフォルニア州が主産地なのでトランプ氏が重視しなかったとの見方もあったが、米国の米と酪農団体は反発した。

日本の交渉責任者は「自動車交渉のための」独自の国家戦略・外交戦略を持たずに、米国の要請に対処するだけで「思考停止」してきた限界が来ている。「盗っ人に追い銭」外交では全てを失うだけだ。

農産物のカードはまだあるしと漏らしていた。今回、自動車関税の見直しを懇願するための前回の積み残し分「いけにえリスト」に残る巨米は米と乳製品だ。関税削減には原則的には協定締結が必要だが、輸入枠の拡大は、年間77万トンのミニマムアクセス（最低輸入機会II）MA）米に關して、すでに存在する「密約」の36万トンの米国枠を広げることなどできる。トランプ氏は協定なしに関税引き上げも強行しているから一気に関税削減にも踏み込んでくる可能性もある。この流れは苦しい日本農業を追い詰め、食料安全保障の崩壊を早める。

農協悪玉論のリスク

東京大学特任教授・名誉教授
鈴木 宣弘氏

今よみ

政治
経済

これまで農協が減反に協力して高米価を維持してきたではないか、とも言われる。今回の米価高騰の直前は30年前の米価の半値以下だった。高米価を維持してきた実態は

農相交代とともに米価高騰を巡る「農協悪玉論」が再び「農協改革」につながりかねない様相だ。実態からよく検証してみる必要がある。

まず、今年の米価高騰は農協がつり上げたからだという指摘がある。残念ながら農協に つり上げる力はない。米が集まらなくなつて困っているのが現状だ。米不足が深刻化して農家に直接買いにくる業者が増えて、農協よりも高値を提示して買っていく。農協は買 い負けている。

△ ▽

「改革」より実態検証を

食糧管理制度の下、政府が米を全量買い上げていた時代は、農協が全量を集荷していた。流通が自由化されていくにつれて小売りを中心とした取引交渉力に押されて米価が下がっていった。農協の集荷率も下がり、昨年はついに約3割に下がった。

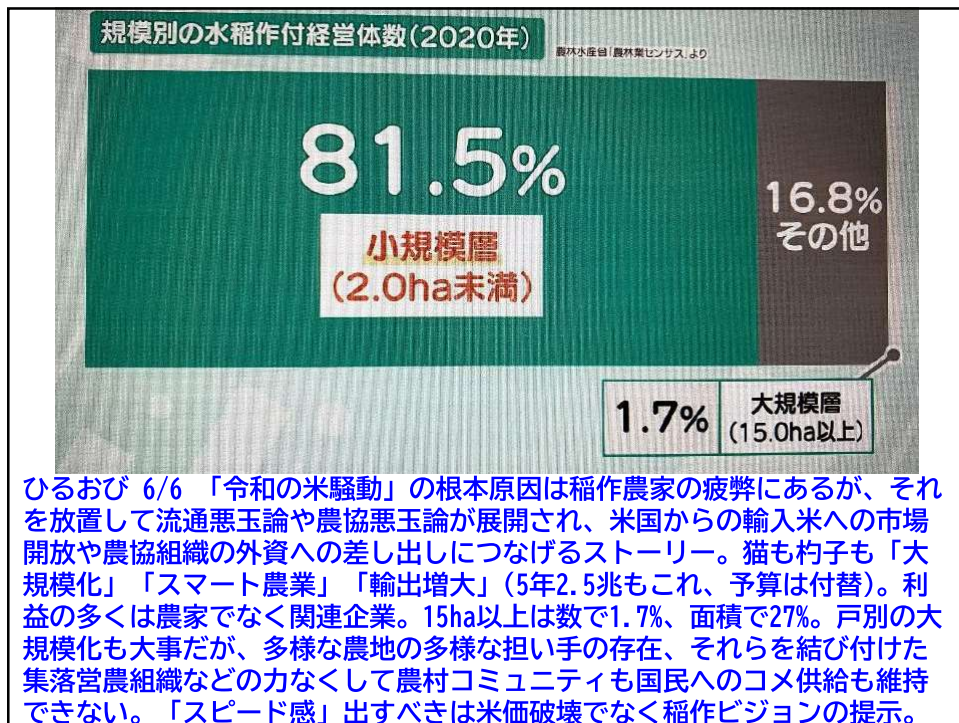
農協の共同販売は農家がまとまって強力な買い手と対等な取引交渉力を発揮できるようなすべを削いで、中間マージンを削減して、農家にはより高く、消費者にはより安く届ける効果があることは筆者の計量モデルでも検証されている（「協同組合と農業経済」）。集荷率の低下はその機能をそいできた。

△ ▽

農協には政治力があり、与党と農水省と結託しているのではない。減反の米価維持効果はなくなっている。か、とも言われる。以前は確かに政治力があったかもしれないが、環太平洋連携協定（TPP）という自由貿易協定に猛反対して、与党から逆襲されて、要のJA全中の権限がそがれてしまった。

以前は、農林族・全中・農水省がトライアングルと呼ばれ、農政を決定していたが、その力は弱まった。小選挙区制で農業に強い議員も減り、全中も力をそがれ、農水省も財務省と経産省に対する以前のような「拮抗（きっこう）力」を失っている。

そして、「農協改革」の本丸は、①農林中央金庫の貯金100兆円とJA共済連の共済の55兆円の運用資金を外資に差し出し②日本の農産物流通の要のJA全農をグローバル穀物商社に差し出し③独占禁止法の「違法」適用で農協の共販と共同購入をつぶす——ことだ。売国に歯止めをかけねばならない。



10/26 テレ朝「グッド！モーニング」

需給調整を減反でギリギリに行おうとして消費の変化と猛暑の影響に対応できずに米騒動。また生産を絞り込んだら元の木阿弥。お米券は付焼き刃。安心して増産できるセーフティネットと備蓄を含む政府在庫の買入放出ルールを明確化した運用で需給・価格安定化すべし。



東京大学大学院特
鈴木宣弘氏

BS Biz スクエア 10/18 ・24年産の不足に加え、25年も不作になるのではと心配され、3月のまだ「田植えの前の段階」で、25年秋のコメを“非常に高い値段”でいろんな業者が農家に直接買いに来ていた。『何とかコメを確保したい』という“競争が過熱した”結果が今の状況。
農家の皆さんが所得が上がらず『コメではやっていけない』と、農家の体力が落ちてきた。“生産基盤の脆弱化”が一番の問題。
日本の農業はこのままだとどんどんやる人がいなくなって、“あと5年が正念場”。こういう流れを放置していることに早く気付かなければ、手遅れになる。

6/22 TVタックル「大規模化してスマート農業と輸出でバラ色の未来が拓けるといふのは机上の空論。それですべてが解決するなら誰も苦労していない」(農村現場を見てほしい)(TPPで約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンがトランプ氏自らのTPP離脱で消えたのだから突っぱねればよい)(コメ価格破壊のスピード感でなく稲作政策ビジョンの提示にこそスピード感を発揮すべき) たけしさん「お父さんが郵政民営化で、せがれが今度は農業の方でやるのかね？」



7:15 40 草津 20℃ 3位 コメ価格 概算金 7:15 40 前橋 27℃ 3位 コメ価格4か月ぶり3千円 概算金見直し 農家不安の

6/24 The Time 農家が買ったたかれないように農協をつくり共同販売を導入した。それが協同組合たるゆえん。農協に買取りを強制するのは協同組合潰し。そもそも、政府に強制する権利はない。

農家が大きな買い手に買い叩かれて苦しんでた

それで共同販売をして概算金を作った

7/1 TBS「THE TIME」

その逆になる可能性がある

鈴木宣弘 特任教授

6/25 ニッポン放送「農協改革」の本丸は、①農林中金の貯金の100兆円と全共連の共済の55兆円の運用資金を外資に差し出し、②日本の農産物流通の要の全農をグローバル穀物商社に差し出し、③独禁法の「違法」適用で農協の共販と共同購入を潰すこと



「農協は共販でなく買取りに」「農協が金融をやる必要はない」という発言も間違い。歴史的に、個々の農家が大きな買手と個別取引することで農産物は買い叩かれ、個々の農家が大きな生産資材の売手と個別取引することで資材価格は吊り上げられ、苦しんだ。それに対抗するため、農家が農協を作って結集し、共同販売と共同購入が開始された。歴史に逆行する共販潰しは農協を協同組合でなくし、全農を株式会社化して穀物メジャーに差し出し、農産物の買い叩きを助長する。

歴史的に農家は高利貸しに苦しめられ、いざというときの生活保証が不十分だから、農家自らで貯金・貸付を行い、相互扶助の共済事業が展開された。そして、地域の皆に信用事業や共済事業を利用してもらい、その利益を営農指導(持ち出しの赤字事業)に回すことで農業振興が可能になる。経済事業も多くが赤字だが、中間マージンを減らして農家と消費者に還元しているからだ。

農協を核にして地域の農と食と暮らしが循環する。信用・共済事業がないと農業振興ができなくなるのだから、「農協は信用・共済を切り離して農業振興を」という論理は成立しない。むしろ、信用・共済の分離は、農林中金の100兆円と全共連の55兆円の運用資金を外資に差し出す流れにつながる。

4/22 BSフジプライムニュース わざわざどれから譲ればいいのかを打診して、絶対切ってはならないカードを最初から出すから許してというのは交渉になっていない。すべてを失うだけだ。



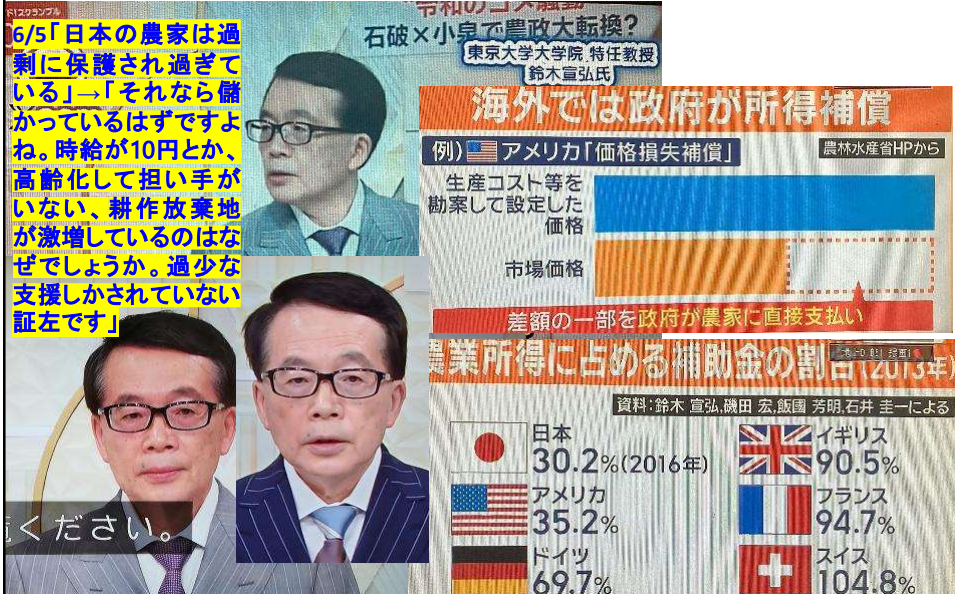
大竹さん「コメ増産して備蓄も増やし援助にも使い、若い人たちが農業頑張れるようにしよう。武器増やしてもコメなくては命守れない」。壇蜜さん「武器よりコメだ!!」。そのとおり!!



5月8日(木)BS11 報道ライブインサイドOUT 岩田さんの発言趣旨「稲作農家は作れ、作るな、と翻弄されてきた。コメは国防。コメを増産し、備蓄も増やす。農家を支えるのは国家の責任ですよね、鈴木さん」 鈴木「そのとおり!!」



5/26, 大下容子ワイド！スクランブル「**農家への直接支払いは消費者が安く買えるように生産者に補助するものだから消費者・農家双方を支えている**」に納得。建設的な議論に感謝。



国内農業生産を強化し、危機に国民の命を守れる体制が急務のはずが、過剰だから「価格は上げれない」「コメ作るな、搾るな(牛乳捨てろ)、牛殺せ(4万頭)」と「セルフ兵糧攻め」のように国内生産基盤を削ぎ落しているのか。

コメや生乳は過剰ではなく買いたくても買えない人が増えていて本当は足りない。酪農は6割も輸入ということは国産はそもそも足りていない。減産でなく増産して輸入から国産に置き換える需要創出(特にチーズ)こそ今必要。なぜ減産してバター輸入枠増やす？

有事突入の今、国内外への人道支援も含めた需要復元・創出で消費者も農家も共に助ける出口対策に財政出動すれば、食料危機に備えられる。

米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格(「融資単価」、「支持価格」、「介入価格」など)で政府が穀物・乳製品を買上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。

チグハグな事態の改善には農家の疲弊の解消と併せて需給安定機能の強化が不可欠だ。豊凶変動が大きい農業で、生産での調整には限界がある。猛暑の影響も強まる中ではなおさらだ。これまで農家も農協もよく頑張った。それでも米価は下落し続けて農家は苦しくなった。「安すぎる米価」で農家を追い詰めてきたのは、小売・流通業界と消費者にも、そして、それを放置してきた国にも責任がある。これからは生産調整でなく「出口調整」の仕組みの強化が不可欠だ。1つは備蓄用や国内外の援助用の政府買上げ制度を強化し、買上げと放出のルールを明確にして需給の調整弁とする。さらに、米のパンや麺(→自給率49%に)、飼料米、米油で、輸入の小麦・飼料・油脂類を代替する需要創出に財政出動する。

日本の食料自給率の試算(輸入小麦をコメで代替した場合)			
品目	総供給熱量(kcal)	国産熱量(kcal)	自給率(%)
米	476	474	99.6
小麦	299	299	100.0
いも類	41	26	63.4
でん粉	154	12	7.8
大豆	73	18	24.7
野菜	66	50	75.8
果実	66	20	30.3
畜産物*	406	68	16.7
魚介類	78	39	50.0
砂糖類	185	63	34.1
油脂類	327	9	2.8
その他	86	25	29.1
合計	2259	1103	48.8

資料: 農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘

*飼料自給率を反映した数値。

不足と過剰の繰返しが酪農家を翻弄

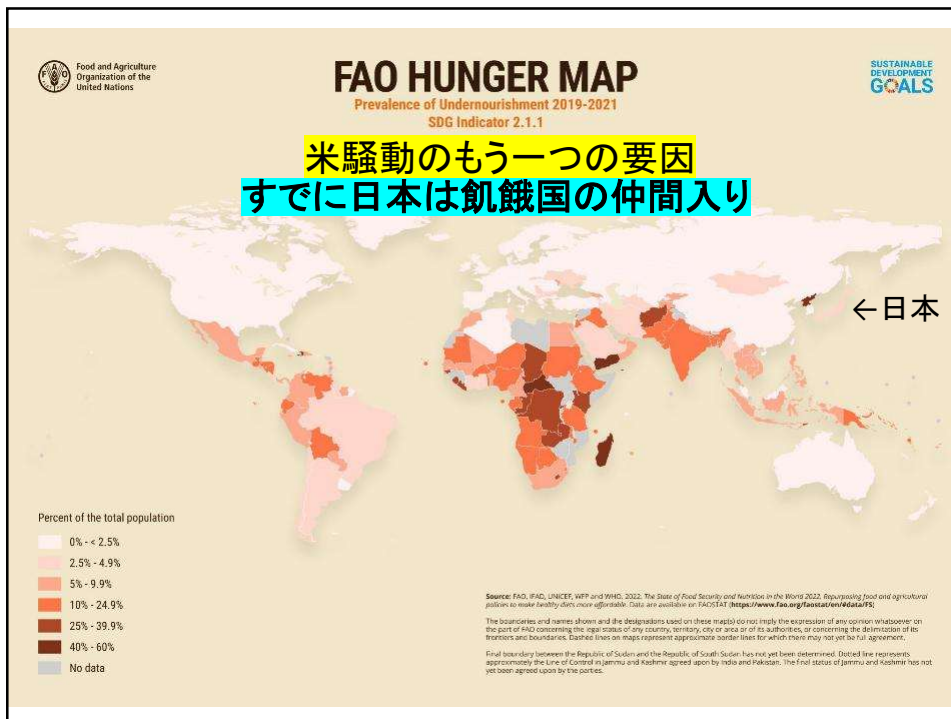
- 牛を処分したら15万円支給する事業は間違い。バターが足りないと言って国の要請で借金して増産に応じた酪農家に今度は「牛処分して」というのは2階に上げて梯子を外すに等しい。借金だけが残し、酪農家は立ち行かない。
- 近い将来、こんどは足りないということになり、増産しようとしても、牛を育てて牛乳が搾れるようになるには3年近くかかり、絶対に間に合わない。→もう、バターが足りなくなってきた!
- 不足と過剰への場当たり的な対応を要請され、酪農家は翻弄され、疲弊してきた歴史をもう繰返してはならない。酪農家が限界に来ている。
- 牛は水道の蛇口でない。時間のズレが生じて、生産調整は必ずチグハグになる。生産調整、減産をやめて、販売調整、出口対策こそ不可欠。増産してもらって、国の責任で、備蓄も増やし、フードバンクや子供食堂にも届け、海外支援にも活用すれば、消費者も生産者も、皆が助かり、食料危機にも備えられる。

圧巻の米国農業予算～10兆円の消費者支援も

米国は、コメを1俵4,000円で売っても12,000円との差額の100%が政府から補填(消費者補助金でもある)され(価格は日本円の例示)、農家への補填額が穀物の輸出向け分だけで1兆円規模になる年もある。「食料こそ武器より安い武器」として補助金漬けで安くして丸裸の日本農業潰し日本人を支配。どこが「自由貿易」?

そもそもコスト割れで趨勢的に下落する過去5年の平均を基準にし、その「底なし」基準との差額の81%を補填する、しかも収入だけでコスト高は全く考慮されない日本の「収入保険」はセーフティネットにならない。加入してない農家の自業自得と言わずに、制度を改善すべきではないか。

さらに驚異的なのは米国の消費者支援策。米国の農業予算は年間1000億ドル近いが、驚くことに、その64%がSNAPという消費者の食料購入支援(EBTカードで所得に応じて最大約7万円/月まで食品購入できて、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる)。これは農業支援政策としても重要。消費者の食料品の購買力を高めることによって農産物需要が拡大され、農家の販売価格も維持。SNAP政策の限界投資効率率は1.8と試算。SNAPを10億ドル増やせば社会全体の純利益が18億ドル増える。うち3億ドルが農業生産サイドへの効果と推定。



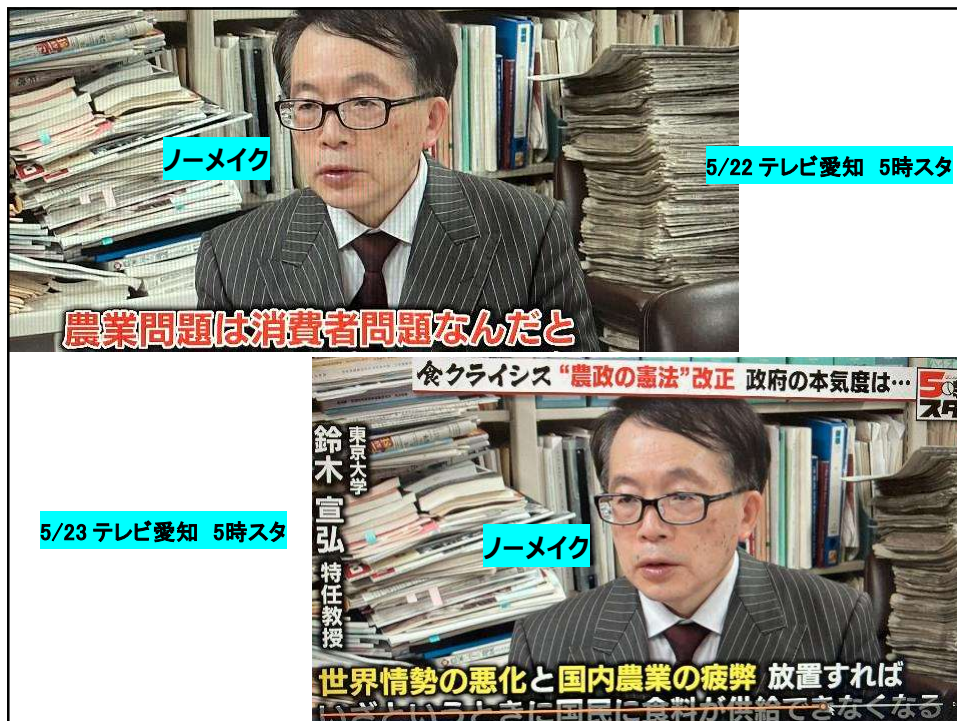
農水予算削減しか頭がない財政政策

国産振興こそが不可欠なことは誰の目にも明らかな今、財務省は、**コメをつくるなど言うだけでなく、小麦、そば、牧草などの転作交付金をカット→飼料用米、加工用米、国産小麦・大豆も増産すべきなのに。**さらに、現場知らずの短絡の極地はコメ余りだから「手切金」の畑地化で田んぼ潰し。水田こそが安全保障の要、地域コミュニティも、伝統文化も。**日本の水が豊かなのは山から流れる水を溜める水田のとてつもない貯水機能。水田なければ洪水起こして海に流れるだけ。**

このままでは**農業をあきらめる人が続出し、耕作放棄地がさらに拡大し、食料自給率は急降下し、食料危機に耐えられなくなる。目先の歳出削減しか見えないのは亡国の財政政策。**

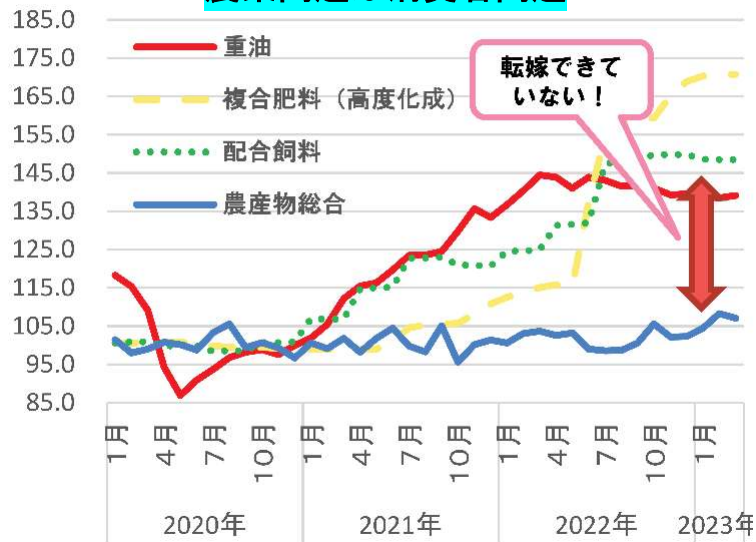
現場農家の赤字が膨らんでいる。**肥料、飼料、燃料などの生産資材コストは急騰しているのに、国産の農産物価格は低いまま、農家の倒産が激増している。**

政府だけでなく、加工・流通・小売業界も消費者も、国民の命を守る安全保障の視点から、国産への想いを行動に移してほしい。今こそ、みんなで支え合わなくては、乗り切れない。



＜主な生産資材価格および農産物価格の推移＞

農業問題は消費者問題



資料: JA全中

8/29 TBS ひるおび 猛暑による減産が追い討ち。自給率223%の北海道、東京はゼロ%。海外からの輸入が滞りつつある中、日本の台所たる北海道中心に減産が加速したら、特に、東京などから食料不足が進行しかねない。学乳の不足や年末のバター不足再燃も。



(農家がコスト割れで生産力が落ちているところに)猛暑の影響も強まって傾向的に米価は下がりにくい。(農家が元気になる政策が必要)。世界同時不作で日本人の6割が飢える可能性も。日本で最初に飢えるのは自給率0.4%の東京。食を守るために(地産地消、自産自消も含め)動こう。米を増産してパンや麺にも活用広げていくのは有効な温暖化対応策

「食」にも危機が…米を守れるか？
猛暑を逆手にとった驚き栽培方法

TAMORI STATION

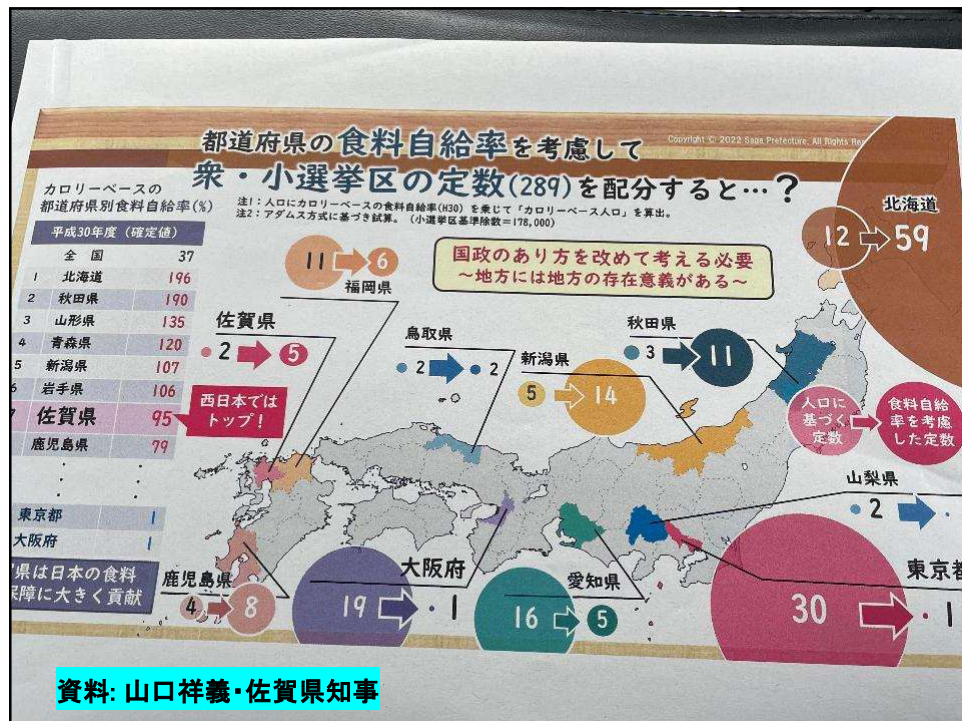
緊急報告 異常な日本の

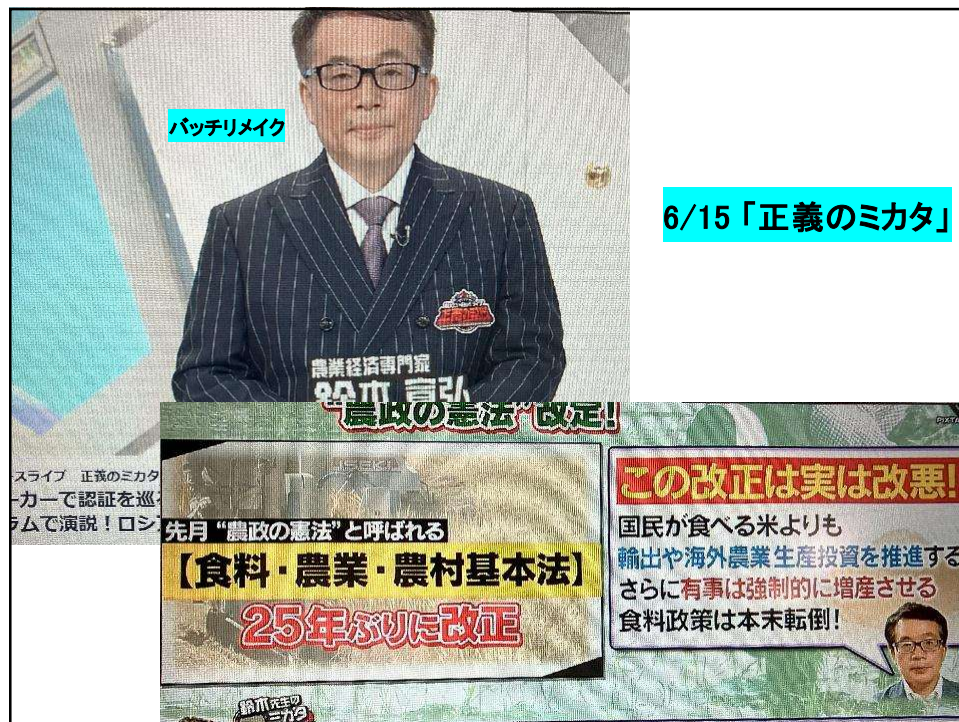
2025.9.12 テレビ朝日

タモリステーション

東京大学大学院 特任教授

鈴木 宣弘





「基本法」見直しに期待する 食料自給率向上は安全保障の要

基本法の見直しを今やるということは、世界的な食料需給情勢の悪化を踏まえ、「市場原理主義」の限界を認識し、肥料、飼料、燃料などの暴騰にもかかわらず農産物の販売価格は上がらず、農家は赤字にあえぎ、廃業が激増している中で、**不測の事態にも国民の命を守れるように国内生産への支援を早急に強化し、食料自給率を高める抜本的な政策を打ち出すためだ、と考えた。**

しかし、新基本法では**食料自給率という言葉がなく、「基本計画」の項目で「指標の1つ」と位置付けを後退させ、食料自給率向上の抜本的な対策の強化などは言及されていない。**

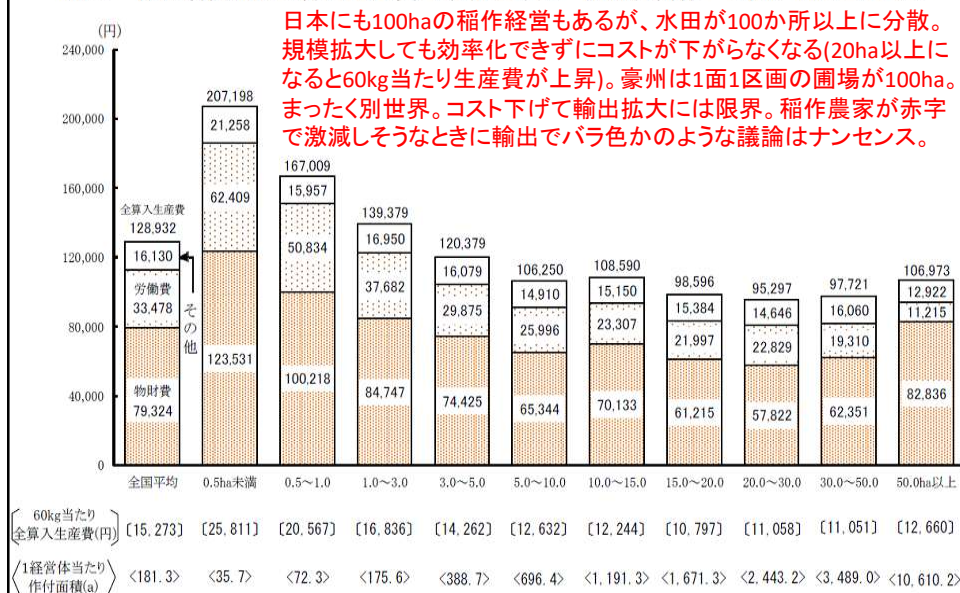
事務方は、食料自給率を指標の1つとする理由として、「**自給率という『一本足打法』では不十分だ**」として、それ以外に、生産資材の確保状況など自給率とは別の指標が

必要だと言うが、今も、飼料の自給率が勘案されて38%という自給率が計算されているように、肥料や種の国内での確保状況は、それらを飼料と同様に追加して勘案することで実質自給率が計算されるものであり、総合自給率に統一される要素であることが理解されていない。

事務方は、すでに畑作のゲタ政策、コメのナラシ政策、収入保険、中山間地・多面的機能直接支払いなどが行われているから十分と言うが、それでも、農業の疲弊が加速しているからこそ、政策は不十分なのに（コスト上昇が考慮されないから今の危機に対応できない）、政策は十分やったのだから潰れるほうが悪い。基幹従事者は今後20年で120→30万人になる見込み。そうならない政策を打ち出すのが本筋なのに、

大多数の農家が潰れることを前提に、輸出、スマート農業、海外農業投資、農外資本比率を増やす（50%未満→2/3未満）ことだけで食料・農業・農村を守ることができるのか。

図2 作付規模別の全算入生産費（令和4年産・個別経営体・全国、10a当たり）



https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukei/nou_seisanhi/r4/kome/index.html

西豪州の小麦農家—この1区画で100ha。2007年の作付面積は5,800ha(西豪州の平均規模より少し大きい程度)で、小麦、大麦、ルーピン(豆)、菜種を輪作



「平時」と「有事」の食料安全保障とるのが強調されるが、「**不測の事態でも国民の食料が確保できるように普段から食料自給率を維持することが食料安全保障**」ではないのか？ 平時に国産振興せず輸入と海外生産投資して**有事は「花から芋へ」の増産命令法で罰金付きで強制増産させる**→できるわけがない

「**自給率向上を目標に掲げると非効率な経営まで残ってしまう**」という視点。2020年「基本計画」で示された、半農半X含む「多様な農業経営体」重視が「中間とりまとめ」では消え、2015年基本計画に逆戻りし、**再び「多様な農業経営体」を否定し、「効率的経営」のみが施策の対象**

戦後の米国の占領政策により米国の余剰農産物の処分場として食料自給率を下げていくことを宿命づけられた我が国は、これまでも「基本計画」に基づき自給率目標を5年ごとに定めても、一度もその実現のための行程表も予算も付いたことがなかった。

今回の基本法の見直しでは、**自給率低下を容認することを、今まで以上に明確にする**のだろうか。

コメ需要が減少しているとして、水田の畑地化も推進しようとしているが、加工用米や飼料米も含めて、水田を水田として維持することが、有事の食料安全保障の要であり、洪水防止機能や伝統文化、コミュニティの維持などの大きな多面的機能もある。**水田の短絡的な畑地化推進は極めて危険**である。

コスト上昇を流通段階でスライドして上乗せしていくのを政府が誘導する制度の検討が目玉とされているが、参考にした**フランスでも実効性には疑問**も呈されているし、小売主導の強い日本ではなおさらである。
→**無理なことわかり、どうお茶濁すか模索。消費者負担にも限界があるから、それを埋めるのこそが政策の役割**と思うが、あくまで民間に委ねようとする姿勢

欧米は「価格支持＋直接支払い」を堅持しているのに、日本だけ「丸裸」だ。欧米並みの直接支払いによる所得維持と政府買上げによる需要創出政策を早急に導入すべきではないか。

「市場原理主義」(貿易停止時に命を守る安全保障コスト未勘案)では、いざというときの国民の命は守れないことも明白になったのではないか。コロナ禍でも反省したのではなかったか。このままでは、逆の流れが加速しかねない。

ゲイツ氏などのIT大手企業らが描くような無人の巨大なデジタル農業がポツリと残ったとしても日本の多くの農山漁村が原野に戻り、地域社会と文化も消え、食料自給率はさらに低下し、**不測の事態には超過密化した拠点都市で疫病が蔓延し、餓死者が続出するような歪(いびつ)な国に突き進むのか。国は被災地復旧も放棄し露骨な地域潰しと拠点都市への移住を強化しだした。これでは日本社会が崩壊する。**

11/12 日農

農業予算に対する財務省の考え方

国の農業予算

- 補正予算を中心に、依然として予算総額は高水準

水田政策

- 土地利用型農業では多額の財政負担が生じており、常に検証が必要
- ✓ 飼料用米を水田活用の直接支払交付金の助成対象から外すべき
- 農業経営の効率化を進め、高米価に頼らない構造への転換を進めるべき

政府備蓄米

- ✓ 現在の需要量を前提に、備蓄量を設定し直す必要
- 緊急時には市場に影響を与えない範囲でMA米を活用するなどして、備蓄量の減少につなげる工夫を検討すべき

食料自給率

- ✓ 食料安全保障の確保に関する政策目標として過度に重視することは不適當
- 輸入可能なものは輸入

「効率的」企業による独占化をめざす日本

農業や漁業における「成長産業化」とは、「効率的な」企業の経営がどんどん「非効率的」従来の農漁業者に置き換わっていくことかのように言われる。

日本の漁村を評価するヨーロッパ

私達は、欧米は大きな企業だけが残れば良いというような方向性を追及していると思いがちだが、デンマーク出身の東北大学東北アジア研究センターの文化人類学博士のアリーン・デレーニ准教授はこう言っている。「日本の漁業者は、自立性を持ちながらも、何かを決めるときは地域で総意を得るといった共同体の力を存分に発揮して、資源管理と地域コミュニティを持続させています。日本に来て、日本が築き上げて積み上げ育ててきた良さによりやうくヨーロッパが気付いてきて取り組もうとしているときに、日本の水産改革は何とそれに逆行して、資源管理と地域社会の維持に失敗した欧米の方向に近づこうとしているように見えます」と。

日本の地域コミュニティは「最先端」

オストロム教授は、日本の農村や漁村も調査し、「共同体的管理こそが長期的・総合的に見て最もコストも安く効率的に資源も地域も守り、経済的にもベイスる」ということを実証してノーベル経済学賞を受賞した。

だから我々の実績というのは物凄いものがあるということは忘れないようにして、世界が評価する自身の仕組みを、逆に「非効率的で、遅れている」と言っ、欧米型の巨大企業に集中していくような流れを強化してしまったら、地域を守ってきた人々も地域コミュニティも資源管理も崩壊して、「今だけ、金だけ、自分だけ」の目先の自己利益追求をうまく正当化して、自分たちに利益を集中したい人達の思惑に飲み込まれてしまう。

世界各国で農家の怒り爆発

スペイン農民は燃料価格の上昇に抗議して高速道路を封鎖。10万人～15万人がマドリッドでインフレ、価格ダンピング、農村や村の放置に抗議するデモ。

まともな食料生産振興が第一のはずだが、コスト高で苦しむ農家が耐えきれず、「農業消滅」が進む中、突如、地球温暖化の主犯が水田のメタンと牛のゲップだったと農業を悪者にし始め、だから、コオロギと人工肉だとの機運が醸成されつつある。農家だけでなく、日本国民はこれでいいのか？

まともな食料生産が潰れて武器とコオロギで生き延びられるか？
さらに、現下の農業苦境を放置して、有事には、作目転換も含めて強制的な増産命令を発動できる法整備する???



 RadioGenoa  @RadioGenoa · 10時間

Supermarket shelves in France and Belgium are starting to be empty. No farmers, no food.



耳を疑う発言

2024年1月、世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）でも耳を疑う発言が飛び出した。

「アジアのほとんど地域では**未だに水田に水を張る稲作が行われている**。水田稲作は温室効果ガス、メタンの発生源だ。メタンはCO2の何倍も有害だ」(バイエル社CEO)「**農業や漁業は『エコサイド』(生態系や環境を破壊する重大犯罪)とみなすべきだ**」

この議論は「工業化した農漁業や畜産を見直し、環境に優しい農漁業や畜産に立ち返るべきだ」との主張ではなく、「**農漁業、畜産の営み自体を否定**しようとしている」意図が強いのではないか。**プライベートジェット機でダボス入りして温室効果ガス排出を大きく増加**させている人たちが農業を悪者にする欺瞞。

これは、2008年、ラムサール条約「**水田決議**」に反する。
→日本でも、①**メタン抑制のため中干し期間を延さない**と補助金出さぬ、②**水田の畑地化を推進**(750億円の予算)



稲作経営収支(2022年)												
区分				水田作作付延べ面積	農業従事者数	労働時間	経営主の平均年齢	農業経営収支				
					計	自営農業		粗収益	経営費	所得		
							⑦	⑧	⑨=⑦-⑧			
				(2)	(3)	(6)	(8)	(1)	(3)	(5)		
				a	人	時間	歳	千円	千円	千円		
水田作経営全体				278.8	3.76	1,003	69.8	3,783	3,773	10		
個人経営				221.1	3.51	889	69.8	3017	3047	▲ 30		
法人経営				3,315.0	17.39	6,914	66.9	44,053	42,007	2,046		
農業経営統計調査												
時給に換算すると10円												



敵基地攻撃能力強化の帰結を考えよう

食料自給率、エネルギー自給率の向上のための抜本的な議論よりも、**経済制裁の強化、敵基地攻撃能力強化**の議論が行われている。

ロシア・中国・アジア・アフリカvs西欧ブロックの対立構造の中、食料・資源・エネルギー自給率が極端に低い日本が米国追従で経済制裁を強化したら、**食料・資源・エネルギー自給率が相当に高い欧米諸国と違って、日本は自身が経済封鎖され、自らを「兵糧攻め」にさらすリスクが高い。ABCD包囲網で窮地に追い込まれたような事態を自ら作りだし、てしまいかねない。欧米も自国優先で日本を助けてはくれない。**

さらに、かりにも、紛争が拡大してしまうようなことにでもなれば、日本が戦場になる危険も考えなくてはならない。米国と日本の関係についても冷静に見ておく必要がある。以前、米国のCNNニュースでは北朝鮮の核ミサイルが米国西海岸のシアトルやサンフランシスコに届く水準になってきたことを報道し、だから韓国や日本に犠牲が出ても、今の段階で北朝鮮を叩くべきという議論が出ていた。つまり、**米国は日本を守るために米軍基地を日本に増強しているのではなく、米国本土を守るために置いている**とさえ言えるかもしれない。

それらを**全て視野に入れて日本が独立国として国と国民を守るための国家戦略、外交戦略を大局的・総合的に見極めて対策を急ぐ必要がある**。不測の事態に、トマホークとオスプレイとコオロギをかじって生き延びることはできない。

自給率と自給力はリンク

食料自給力は、努力しない人を丸抱えで保護して自給率だけ上げて意味がない、しっかりした技術力を持って努力する経営が維持されることが必要だという意味合い。だから、2指標はリンクしており、自給力が上がれば自給率も上がるはず**(今の自給力指標に対応する自給率は50%←空本議員試算)**で、「自給率が0%でも自給力さえあればいい」という議論は成り立たない。**有事にイモを校庭やゴルフ場に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない。**

それから備蓄すればいいと言うのであれば、国産を増産して、もっと**国産備蓄を増やす**べきだ。

生産額の自給率が大事という人は、生産額が1千万円あっても**札束をかじって生き延びれない、カロリーが必要なのだ**ということを考えてほしい。

「自給率が0でも自給力さえあればいい」は間違い。自給力があれば自給率も上がる。有事にイモを校庭に植えて飢えを凌ぐのが自給力ではない(国の示した有事の食事参照WBS4/19)。かつ金で買えない時に金で買うのを前提にした経済安全保障は無意味。敵基地攻撃能力の増強より早急な自給率向上こそ安保。

100%国内で自給した場合に
実現可能な食卓

朝食
8枚切り食パン 1/2枚、焼きいも 2本、サラダ 2皿、果物 (りんご1/5)

昼食
焼きいも 2本、こふさいも 1皿、野菜炒め 2皿、牛乳 4日にコップ1杯

夕食
白米 茶わん1杯、こふさいも 1皿、漬物 1皿、焼き魚 1切れ、鶏卵 1.5カ月に1個、焼き肉 23日に1皿

農林水産省の試算

9/17 NHK

4/19 WBS

国産食品のみを使った1日の献

米国との密約→日本の選択肢を制約

1993年UR合意の「関税化」と併せて輸入量が消費量の3%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品)は、消費量の3%をミニмум・アクセスとして設定して、それを5%まで増やす約束をしたが、実際には、せいぜい1~2%程度しか輸入されていない。

ミニмум・アクセスは日本が言うような「**最低輸入義務**」でなく、「**輸入数量制限**」を全て「**関税**」に置き換えた際、禁止的高関税で輸入がゼロにならないように、ミニмум・アクセスorカレント・アクセス内は、**低関税を適用しなさい、という枠**であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではまったくない。低関税でのアクセス機会を開いておくことであり、最低輸入義務などではなく、それが待たされるかどうかは関係ない。「国家貿易だと義務になる」などと、どこにも書いていない。**2014-2019年の枠充足率(全1374品目)は平均で53%(WTO)。**

欧米にとって乳製品は外国に依存してはいけなから、無理してそれを満たす国はない。かたや日本は、すでに消費量の3%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を13.7万トン(生乳換算)のカレント・アクセスとして設定して、毎年忠実に満たし続けている、唯一の「超優等生」。コメについても同じで、日本は本来義務ではないのに毎年77万トンの枠を必ず消化して輸入している。米国との密約で「**日本は必ず枠を満たすこと、かつ、コメ36万は米国から買うこと**」を命令されているからである。→もうその制約を乗り越えて他国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本は守れぬ。

11/18/2025

一杯の牛乳が消える!?
酪農危機の知られざる実態

“牛乳ショック”
解決のためには?

北海道の生産者団体

LIVE

来年度 生乳 14万トン↓

国は…

脱脂粉乳 輸入 生乳換算 13.7万トン

バター

「外国の顔色を窺って国内農家や国民に負担を強いるのは限界」
「お金を出せば輸入できるのが当たり前でなくなった今、国内酪農・農業こそが希望の光、安全保障の要、1人1人の行動が未来を創る」

1/23クロ現に対する国の補足説明

- ①なぜ乳製品を援助に使わないのか
→要請がないから援助はできぬ。
- ②乳牛淘汰事業は後ろ向きではないか
→乳牛淘汰は農家が選択した。
- ③なぜ義務でない輸入を続けるのか
→業界が求めるから輸入している。
→輸入に頼る日本が輸入を止めると信頼をなくし、今後輸入できなくなると困る。



吉田松陰

戊午幽室文稿

外に媚び、
内を脅かす者は、
天下の賊である。

11月30日農水省前での千葉県金谷さんの訴え

「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農やめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまうかもしれません。牛乳が飲めなくなります。」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパーさん、農協、県酪連、指定団体、クーラーステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋さん、牛の種屋さん、削蹄師さん、検査員、乳業メーカー、みんな仕事を失います。みなさんにお詫びします。」→農漁業消滅＝食料消滅＝農漁協消滅＝関連産業の消滅＝地域消滅。みな「運命共同体」と認識して支え合わなくては活路はない。

2-1. 国内産業における農業・食品関連産業の位置付け

- 2021年における農業・食料関連産業の国内生産額は108.5兆円。全経済活動の国内生産額の約11%を占める。

○ 農業・食料関連産業の国内生産額（2021年）



○ 農林漁業、食品産業の市場規模比較（国内生産額ベース、2021年）

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
電子部品・デバイス	163,146	58
金属製品	124,648	93
農林漁業	123,502	208
パルプ・紙・紙加工品	77,686	25
窯業・土石製品	66,287	30

	国内生産額 (億円)	就業者数 (万人)
製造業	3,215,507	1,037
卸売・小売業	1,215,660	1,062
食品産業	910,720	753
不動産業	800,336	112
専門・科学技術、医療支援サービス業	700,322	281

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」
 注1：国内生産額は、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。
 注2：国内生産額の割合（%）は速算2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。
 注3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、農材供給産業等は農材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。
 注4：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ、飼料製造業、食料品小売業、飲食店、持参型・配達飲食サービス業の合計であり、飲食料に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できないため含めていない。

都市と農村は一つの循環圏～分断から再融合へ



食料自給率はなぜ下がったか

- よく言われる誤解～「常識」には間違い多い
日本の農地と農業生産力は限られているのに、
食生活の変化に伴う食料需要が増大したため、
対応しきれなくなった。
原因は食生活の変化だから仕方ない。→なぜ変化？
- 本当は
米国の要請で**貿易自由化**を進め、輸入に頼り、
日本農業を弱体化させる政策を採ったから
(しかも**米国は日本人の食生活を米国農産物に
依存する形に誘導・改変した**)。**原因は政策。**
極端に言えば、**鎖国すれば自給率は100%なのだから。**
→江戸時代の見事さ

世界が絶賛した江戸時代の見事な循環経済

江戸時代の日本は、生活に使う物資やエネルギーの
ほぼすべてを**植物資源**に依存していた。鎖国政策に
より資源の出入りがなかった日本では、さまざまな工
夫を凝らして**再生可能**な植物資源を最大限に生かし、
独自の**循環型社会**を築き上げた。植物は太陽エネル
ギーとCO₂、土、水で成長するから、言い換えれば江
戸時代は**太陽エネルギー**に支えられていた時代だとい
うこともできる。(石川英輔氏)

太陽エネルギー ➡ 植物 ➡ 人が食べる ➡ 屎尿 ↘
(+CO₂、土、水) ↑ ↘ 家畜が食べる ↗ ↓
← ← ← ← ← ← ← ← ←

■江戸時代の循環農法が世界を驚嘆させた

この物質循環の仕組みはヨーロッパ人を驚嘆させた。スイス人のマロンの帰国報告に接した、肥料学の大家リービッヒ(1803-73、ドイツ)*は、「日本の農業の基本は、**土壌から収穫物に持ち出した全植物栄養分を完全に償還することにある**」と的確に表現した。*植物の生育に関する窒素・リン酸・カリウムの三要素説、リービッヒの最小律などを提唱し、これに基づいて化学肥料を作り、「農芸化学の父」と言われる。
<https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h20/html/hj08010202.html>

■「三里四方」という表現が使われたが、これは半径三里(約12キロメートル)の間で栽培された野菜を食べていれば、健康で長寿でいられるということを意味している(場所によっては「四里四方」や「五里四方」などと使い分けられ、栽培される野菜の移動距離には違いがあった)。

米国の余剰穀物のはけ口、日本

日本の食料難と米国の**余剰穀物処理への対処**として、早い段階で実質的に関税撤廃された大豆、とうもろこし(飼料用)、輸入数量割当制は形式的に残しつつも**大量の輸入を受け入れた小麦**などの品目では、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦、大豆、とうもろこし生産の激減と輸入依存度が85%、94%、100%に達するという事態は貿易自由化が日本の耕種農業構造を大きく変えたことを意味する。

いつの世もいる「回し者」

戦後の食料事情が好転し始めた昭和33(1958)年に、その後の農業に大きなダメージを与えることになる一冊の本が出版される。それは、**慶応大学医学部教授の林 麟**(はやしたかし)氏の**著書『頭脳』**。今でこそ“迷著”としてほとんど葬り去られ、探すのにも苦労するが、当時は、発売後3年目にして50版を重ねるベストセラーとなり、日本社会へ与えた影響は甚大だった。

迷著というより悪書と言っても余りあるこの『頭脳』の中には、「**コメ食低脳論**」がまことしやかに述べられている。林氏は、日本人が欧米人に劣るのは、主食のコメが原因であるとして、

……これはせめて子供の主食だけはパンにした方がよいということである。(中略)大人はもう、そういうことで育てられてしまったのであるから、あきらめよう。悪条件がかさなっているのだから、運命とあきらめよう。しかし、せめて子供たちの将来だけは、私どもとちがって、頭脳のよく働く、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子供に育ててやるのがほんとうである

と述べている。

この記述は、まったく科学的根拠のない暴論と言わざるをえないが、**当時は正しい学説として国民に広く受け入れられてしまった**。当時の〇〇新聞「〇声〇語」も、コメ食否定論を展開。慶応医学部教授の肩書きやマスコミパワーにより、国民はすっかり洗脳された。

当時は、米国の小麦生産過剰による日本への売り込み戦略の下、国内の各地で「**洋食推進運動**」が実施されることになる。日本人の食生活近代化というスローガンのもとに、「栄養改善普及運動」や「粉食奨励運動」が展開されたのである。これらは、まさに**欧米型食生活崇拝運動**であり、**和食排斥運動**でもあった。**キッチンカー**という調理台付きのバスが、20数台で分担し、全国の都市部のみならず農村部まで津々浦々を巡回して、パン食とフライパン料理などの試食会と講演会(林 麟教授もしばしば動員されている)をくり返した。これらの強烈なキャンペーンには、農家の人たちまでが洗脳されて、欧米型食生活崇拝の考え方に陥ってしまったのである。**短い期間に伝統的な食文化を変化させてしまった民族というのは、世界史上でもほとんど例がない**そうである。洗脳キャンペーンがあまりにも強烈だった。⇒私も**学校給食**でやられた。

そして、このころから、わが国ではコメ消費量の減少が始まり、コメの生産過剰から水田の生産調整へとつながって行くことになる。これはまた、わが国の農業、農政が凋落(ちょうらく)する始まりでもあった。また食料自給率の低落が始まるのも、この時期と一致している←独立行政法人農業環境技術研究所『農業と環境』No.106 (2009年2月1日)

<http://www.naro.affrc.go.jp/archive/niaes/magazine/106/mgzn10605.html>

パン食に加え肉食も米国が進めた

小麦の対日工作の主役、小麦のキッシンジャー・リチャードバウム(米国西部小麦連合会)が厚生省「日本食生活協会」に資金供与してキッチンカーを走らせ、農林省「全国食生活改善協会」を通じた日本の大手製パン業界の育成、文部省「全国学校給食連合会」に資金供与。 **胃袋からの属国化**

日本の肉食化キャンペーンの仕掛人・クレランス・パームビー(米国飼料穀物協会)が「日本飼料協会」発足させ、テレビ広告、東京都「肉まつり」、**米国穀物依存の日本畜産推進**。→とうもろこし処分

日本の食生活洋風化は米国の余剰穀物処理戦略。

出典: 西原誠司(鹿児島国際大学教授)「穀物メジャーの蓄積戦略と米国の食糧戦略」



貿易自由化の犠牲とされ続けている

食料は国民の命を守る安全保障の要(かなめ)なのに、日本には、そのための国家戦略が欠如しており、自動車などの輸出を伸ばすために、農業を犠牲にするという短絡的な政策が採られてきた。農業を過保護だと国民に刷り込み、農業政策の議論をしようとする、「農業保護はやめろ」という議論に矮小化して批判されてきた。

農業を生贄にする展開を進めやすくするには、農業は過保護に守られて弱くなったのだから、規制改革や貿易自由化というショック療法が必要だ、という印象を国民に刷り込むのが都合がよい。この取り組みは長年メディアを総動員して続けられ、残念ながら成功してしまっている。しかし、実態は、日本農業は世界的にも最も保護されていない。

近年は、農業犠牲の構図が強まった。官邸における各省のパワー・バランスが完全に崩れ、農水省の力が削がれ、経産省が官邸を「掌握」していた。「今は“**経産省政権**”ですから自分たちが所管する**自動車(天下り先)**の25%の追加関税や輸出数量制限は絶対に阻止したい。代わりに農業が犠牲になるのです」と2018年9月27日に某紙で日米交渉の構図を指摘した。

小島尚貴氏「**自損型輸入**」＝日本の種や技術を日本企業が海外に持ち出して安い食料や加工品を作って日本に輸入し、日本の産業を潰しているのに、その安さに飛びついて消費者は自らの地域経済社会を破壊し、日本経済を衰退させ、自身の所得も減少させてしまっている負の悪循環も断ち切ろう。

5-2

畳みかける自由化は自動車1人勝ち農業1人負け～自動車の為に食が生贄の歴史

表2 RCEPとTPP11による部門別生産額の変化(億円)

	農 業	うち青果物	自 動 車	(政府試算) 農業生産量
RCEP	-5,629	-856	29,275	0
TPP11	-12,645	-245	27,628	0

資料：東大鈴木宣弘研究室による暫定試算値。

注：1ドル＝109.51円で換算。

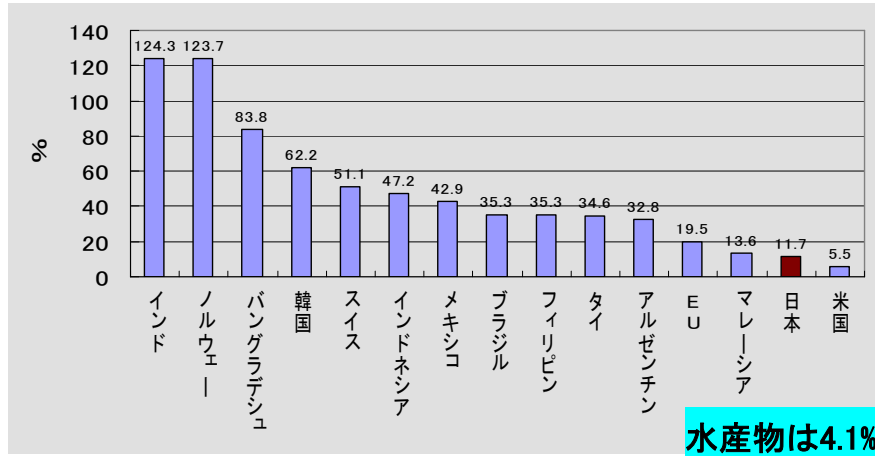
政府試算では生産性向上策により農業生産量は変化しないと仮定。

農業を生贄にしやすくするために、農業は過保護だという誤解がメディアを通じて国民に刷り込まれた。

「日本＝過保護で衰退、欧米＝競争で発展」というのは逆

虚構① 世界で最も高関税で守られた閉鎖市場

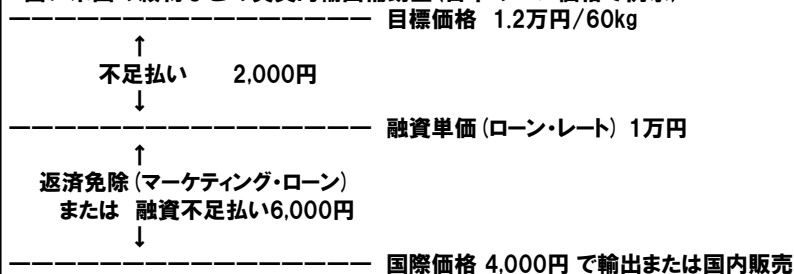
⇒食料自給率が37%の国の農産物関税が高いわけがない



虚構② 政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国

価格支持政策をほぼ廃止したWTO加盟国一の哀れな「優等生」が日本で、他国は現場に必要なものはしたたかに死守。しばしば、欧米は価格支持から直接支払いに転換した(「価格支持→直接支払い」と表現される)が、実際には、「価格支持+直接支払い」の方が正確だ。つまり、価格支持政策と直接支払いとの併用によってそれぞれの利点を活用し、価格支持の水準を引き下げた分を、直接支払いに置き換えているのである。何と価格支持をほぼ廃止したのは日本だけである。特に、EUは国民に理解されやすいように、環境への配慮や地域振興の「名目」で理由付けを変更して農業補助金総額を可能な限り維持する工夫を続けているが、「介入価格」による価格支持も堅持していることは意外に見落とされている。「黄」=「削減対象」を日本だけが「撤廃」と捉え、直接支払いは不十分なまま、早く減らせれば交渉で強く出れると言って価格支持をやめた。

図1 米国の穀物などの実質的輸出補助金(日本のコメ価格で例示)



虚構③ 農業所得が補助金漬け

命を守り、環境を守り、国土・国境を守っている産業を国民みんなで支えるのは欧米では常識 それが常識でないのが日本の非常識

農業所得に占める補助金の割合（A）と農業生産額に対する農業予算比率（B）

	A			B
	2006年	2012年	2013年	2012年
日本	15.6	38.2	30.2 (2016)	38.2
米国	26.4	42.5	35.2	75.4
スイス	94.5	112.5	104.8	—
フランス	90.2	65.0	94.7	44.4
ドイツ	—	72.9	69.7	60.6
英国	95.2	81.9	90.5	63.2

資料:鈴木宣弘、磯田宏、飯國芳明、石井圭一による

注: 日本の漁業のAは18.4%、Bは14.9%(2015年)。

農業粗収益－支払経費＋補助金＝所得」と定義するので、
例えば、「販売100－経費110＋補助金20＝所得10」となる場合、
補助金÷所得＝20÷10＝200%となる。

品目別の農業所得に占める 補助金比率の日仏比較(%)

	全農家平均		耕種作物		野菜		果物		酪農		肉牛		養豚		養鶏	
	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014	2006	2014
日本	15.6	38.6	45.1 (11.9)	145.6 (61.4)	7.3	15.4	5.3	7.5	32.4	31.3	16.7	47.6	10.9	11.5	22.7 (11.6)	15.4 (10.0)
フランス	90.2	81.7	122.3	193.6	11.6	26.1	31.5	48.1	92.3	76.4	146.1	178.5	-	107.6	-	48.5

注: 1. 日本の耕種作物の()外の数字が水田作経営、()内が畑作経営の所得に占める補助金比率である。

2. 日本の養鶏農家の()外が採卵鶏、()内がブロイラー農家の所得に占める補助金比率である。

資料: 日本は農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営)から鈴木宣弘とJC総研客員研究員姜蒼さんが計算。

フランスは、RICA 2006 SITUATION FINANCIÈRE ET DISPARITÉ DES RÉSULTATS ÉCONOMIQUES DES EXPLOITATIONS, Les résultats économiques des exploitations agricoles en 2014 から鈴木宣弘作成。

各国の農業予算比較						
	単位	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ
農業就業者一人当たりの農業予算額	円	758,114	1,649,429	2,500,429	1,728,039	7,696,073
	米国=100	9.9	21.4	32.5	22.5	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営体当たりの農業予算額	円	1,676,528	3,120,541	3,829,978	3,193,116	8,253,869
	米国=100	20.3	37.8	46.4	38.7	100.0
	順位	⑤	④	②	③	①
一農業経営体当たりの直接支払額(※2)	円	1,037,148	2,001,192	1,851,376	2,119,649	1,742,311
	米国=100	59.5	114.9	106.3	121.7	100.0
	順位	⑤	②	③	①	④
(出典) 国連統計(名目GDP等)、ILO統計(農業就業者数)、WTO通報(直接支払額)、各国政府統計資料 等						
(※2) 直接支払額はWTO通報より算出。EU加盟国は全体で通報されており、EU加盟国別に通報していないため、フランス、ドイツ、イギリスの直接支払い額は、欧州委員会統計資料(EU spending and revenue)より算出。						
(※3) 人口は2018年、農業就業者数は2019年、農業経営体数は2020年(イギリス・フランス・ドイツ・EUは2016年、アメリカは2017年)、直接支払額は2019年(アメリカは2020年)						
(※4) 為替レートは、1ドル=106.77円(2020年)にて算出、						
1ユーロ=122.40円(2020年)(直接支払額は1ユーロ=122.04円(2019年)にて算出)((内閣府「海外経済データ」)						
(※5) 農業支援プログラムとは、米国内の低所得者に対し、食品を購入できるよう支援するプログラム。表中上段は農業支援プログラムを含む、順位は含んだものとした						

2. 農業所得の構造		(ユーロ)	
一助成金依存の農業経営一		生産額	153,481
*消費者が必需品の小麦や乳製品を買えなくならないように安く提供してもらうために生産者に支給しているお金なので、消費者補助金ともいえる(カナダ農務省ブライス課長)。 フランスサントル地方の普通畑作経営の収支(2017年) 労働力: 家族労働 1人 経営面積 : 130ha (小麦42ha 冬大麦17ha 春大麦25ha 菜種30ha ヒマワリ8ha 豆類8ha) ※実際の農業経営の収支データのサンプルから規模ごとに割り出された標準的な経営の収支		生産物	124,756
		販売額	124,756
		助成金	28,725
		単一支払	27,833
		その他(豆類)	892
		費用	113,086
		物財費	56,562
		肥料費	28,802
		種苗費	8,705
		農業費	19,055
		固定費	56,524
		燃料費	7,800
		維持修繕費	8,450
		作業委託費	1,300
		経営者社会保険料	7,457
		支払い資金	0
		支払地代	17,667
		保険	5,850
		その他	8,000
		経営粗所得(EBE)	40,395
		= 生産額 - 費用	
		助成金除くと 11,670ユーロ	
		キャッシュフロー	
		借入金返済	26,676
		自己投資・家計費充当	13,719
		経常収支	
		減価償却費	25,917
		金融費	2,276
		経常収支	12,202
販売収入 124,756 (酪農) 246,320 費用 141,279 257,001 差し引き ▲16,523 ▲10,681 補助金 28,725 35,780 所得 12,202 25,100 所得に対する補助金率 28725/12202 35780/25100 =235% =143%		資料: Chambre régionale de l'agriculture Centre-Val de Loire, 2018.	
		石井圭一教授作成	

急速に広がる有機農業
← 背景と実態を詳しく

日本の食卓どう守る
有機農業は広がるか

資料: 8/29 NHK クロ現 政策の差は如実に平均年齢に結果。LIVE

フランスの取り組み

公共調達 公共施設で20%以上 有機農産物を
利用することを法律で義務付け

農家の平均年齢

国	平均年齢	データソース
フランス	51.4歳	(2020年 フランス農業食料主権省)
日本	69.2 ⁽²⁰²⁴⁾ 歳	(2022年 農林水産省 統計部)

東京大学大学院 教授
鈴木 宣弘さん

後10年いや5年で農家いなくなり、消滅しそうな地域が続出。我々に残された時間は多くない。貿易自由化で安い農産物受け入れたのは政策の責任だが、リスクのある安さに飛びつかず、安全で美味しい身近な地域の農産物を支える消費行動が子ども達の命を守る。このネットワーク強化で事態は変えられる。